

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	地域のつながり課長 曾根 健治		
市民-02	重点事業	市民自治推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域のつながり課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため
効果	市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。 市民と行政との連携により、協働事業の拡充を図った。 (仮称)市民活動及び協働の推進についての指針(素案)を作成した。 地域の住民や団体で構成する「地域会議」などを支援した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	02年度(2020年度)当初予算	02年度(2020年度)当初予算				
人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)		
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯			
	事業の対象者数	19,569人	17,592人	事業の対象者数	20,000人			
運営資源状況	決算値(千円)	13,087	15,659	当初予算(千円)	15,766			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	13,087	15,659	一般財源	15,766			
事業経費運営	人員配置数	8.5	7.5	人員配置数	8.5			
	人件費(千円)	66,946	59,897	人件費(千円)	68,111			
	総事業費(千円)	80,033	75,556	総事業費(千円)	83,877			
	市民1人当りの経費(円)	454	428	市民1人当りの経費(円)	475			
	対象者1人当りの経費(円)	4,090	4,248	対象者1人当りの経費(円)	4,194			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか ○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市市民活動センター運営会議	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a:事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b:事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c:事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容 つながる鎌倉条例の制定に伴い、令和2年度に市民活動と協働を推進するための指針を策定する。指針に定める市が取り組む具体的な施策に基づき、既存の施策の見直しを図る。
	事業へ統合		
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A:予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B:予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 市民活動と協働を推進するための指針に基づき、既存の施策の見直しや新たな支援施策を展開することから拡大の方向にある。	
	総評(評価に対する考え方、根拠等) 附属機関である「市民活動推進委員会」において、市民活動と協働を推進するための指針の策定に向けて議論を重ね、令和2年度に策定する。今後は、指針に基づき、既存の施策の見直しや新たな支援施策の展開を進めていく。また、つながる鎌倉条例や指針において定められた中間支援組織としての役割が果たせるよう、市民活動センターの管理・運営に努めていく。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	市民活動推進委員会において市民活動と協働を推進するための指針の策定に向けた議論を進める。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	つながる鎌倉条例の制定に伴い、市民活動や協働の活性化による鎌倉の未来を考えるシンポジウムを開催した。 市民活動推進委員会において、指針策定に向けて議論し、指針素案をまとめた。 協働に対する意識を高めるため、引き続き職員向けの協働に関する研修を職員課を通して実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	市民活動と協働を推進するための指針に基づき、既存の施策や新たな支援策を展開していくが、各施策を充実するための財源の確保が課題となる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市民活動センター利用登録団体数								
団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市				
他市実績	395	694	444	387	316				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	指定管理者により市民活動センターを運営している市も多く、引き続き指定管理者による市民活動センターの運営を行っていく。各市とも協働の必要性は認識しており、市民力・地域力を生かした市民自治の考えを取り入れた持続可能な都市経営を進めていくためにも、協働によるまちづくりは必要であると考えている。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	相互提案協働事業の事業実施件数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	ただし、実施事業ごとに成果指標は異なる。		
実施事業件数を客観的に捉え、確実に協働事業を実施していくため。	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0			
	実績値	3.0	1.0	5.0	4.0	2.0	2.0			
	達成率	100.0%	33.3%	166.7%	133.3%	66.7%	66.7%			

指標の内容	市民活動センター登録団体件数					単位	団体	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	平成27年は休眠団体を整理したため、実績値が減少している。		
多くの市民活動団体に市民活動センターを利用してもらうため。	目標値	399.0	404.0	409.0	414.0	419.0	424.0			
	実績値	399.0	355.0	370.0	367.0	378.0	390.0			
	達成率	100.0%	87.9%	90.5%	88.6%	90.2%	92.0%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 相互提案協働事業の件数については、低調となっている。指針に基づき、協働事業の在り方を検討しながら、協働事業の活性化を図る。 市民活動センターの登録団体数は、微増となっているが、今後も登録団体件数の増加に向けて、市民活動センターが、利用者に使いやすく、利便性の高い機能を果たせるよう、社会情勢の変化に合わせたセンターの管理・運営を行う。
-----------------------	--